

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第123期第3四半期
(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 益本 康男

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648 - 2622

【事務連絡者氏名】 財務部長 三谷 博徳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号
株式会社クボタ 東京本社

【電話番号】 東京(03)3245 - 3026

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 内田 裕輔

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 本社阪神事務所
(兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号)

株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号)

株式会社クボタ 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目22番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 第3四半期 連結累計期間	第123期 第3四半期 連結累計期間	第122期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	730,562 (248,849)	826,393 (279,920)	1,008,019
税金等調整前純利益	(百万円)	71,984	82,696	100,938
当社株主に帰属する純利益	(百万円)	42,798 (16,460)	49,656 (19,024)	61,552
非支配持分控除前包括利益	(百万円)	23,730	59,959	48,057
株主資本	(百万円)	629,061	687,873	653,283
純資産額	(百万円)	676,464	741,799	707,214
総資産額	(百万円)	1,389,822	1,577,443	1,487,669
1株当たり当社株主に帰属する純利益	(円)	33.84 (13.11)	39.54 (15.15)	48.75
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する純利益	(円)			
株主資本比率	(%)	45.3	43.6	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	58,870	23,233	79,896
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	46,247	41,768	69,929
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,055	17,509	13,264
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	103,267	98,865	100,559

- (注) 1 四半期連結(連結)財務諸表は米国において一般に認められる会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。
- 2 売上高、当社株主に帰属する純利益及び1株当たり当社株主に帰属する純利益の下段()内に、各四半期連結累計期間の末日が属する四半期連結会計期間に係る金額を表示しております。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 1株当たり当社株主に帰属する純利益の欄には「1株当たり当社株主に帰属する純利益 - 基本的」を表示しております。なお、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する純利益は記載しておりません。
- 5 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当社は米国基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社(連結子会社及び持分法適用会社)の範囲についても米国基準の定義に基づいております。「第2 事業の状況」における関係会社の範囲についても同様です。

当社及びその関係会社は機械、水・環境、その他の3事業セグメント区分にわたって、多種多様な製品・サービスの提供を行っております。

組織変更に伴い、前連結会計年度末まで機械、水・環境システム、社会インフラ、その他としていたセグメント区分を当第1四半期連結会計期間より、機械、水・環境、その他に変更しております。

当第3四半期連結累計期間において、当社及びその関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

新規設立

事業別セグメントの名称	会社名
機械	久保田発動機(無錫)有限公司

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)の売上高は前年同期比958億円(13.1%)増加して8,264億円となりました。

国内売上高は機械、水・環境、その他の全部門で増加となり、前年同期比301億円(8.5%)増の3,819億円となりました。

海外売上高も全ての部門で増加となり、前年同期比658億円(17.4%)増の4,445億円となりました。

営業利益は円高や年金費用の増加等の減益要因を増収効果等で補い、前年同期比13億円(1.7%)増加の782億円となりました。税金等調整前純利益は為替差損益が大幅に改善したこと等により、前年同期比107億円(14.9%)増加の827億円となりました。法人所得税は、302億円の負担、非支配持分控除前純利益は前年同期比76億円(16.4%)増加の543億円となりました。当社株主に帰属する純利益は、前年同期を69億円(16.0%)上回る497億円となりました。

事業別セグメントの外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

機械

当部門は農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械等により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比15.3%増加して6,189億円となり、売上高全体の74.9%を占めました。

国内売上高は前年同期比12.0%増の1,989億円となりました。農業機械は、米価の上昇や戸別所得補償制度による下支えに加え、東北地域での前年の反動増等もあり増加となりました。建設機械・エンジンも震災復興需要の取り込み等により大幅な増収となりました。

海外売上高は前年同期比17.0%増の4,200億円となりました。北米では、トラクタは好調な需要に支えられ増収となり、建設機械もレンタル会社を中心とした更新需要の拡大により大幅に増加、エンジンも順調に売上を伸ばしました。欧州では、景気後退による需要の減少や円高により、トラクタ、建設機械は減少、エンジンは円高により円貨での売上は前年並みにとどまりましたが、買収した事業の寄与により全体では大幅な増収となりました。アジアでは、建設機械は中国での需要の大幅な減退、エンジンもタイ生産拠点の浸水に伴う減産の影響が残り減収となりましたが、トラクタがタイを始め各国で増加、作業機も売上を拡大したことにより、全体では増収となりました。

当部門のセグメント利益は円高や事業拡大にともなう費用増を増販効果等で補い、前年同期並みの787億円となりました。

水・環境

当部門はパイプ関連製品（ダクタイル鉄管、合成管、バルブ、ポンプ等）、環境関連製品（各種環境プラント等）、社会インフラ関連製品（素形材、鋼管、自動販売機、精密機器、空調機器等）により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比6.0%増加して1,843億円となり、売上高全体の22.3%を占めました。

国内売上高は前年同期比4.6%増の1,615億円となりました。パイプ関連製品は、ポンプ、バルブは減収となりましたが、ダクタイル鉄管、合成管の増収により微増となりました。環境関連製品は上下水処理装置等の増加により大幅に増収、社会インフラ関連製品はほぼ前年並みの水準となりました。

海外売上高は前年同期比17.8%増の228億円となりました。環境関連製品は減少しましたが、パイプ関連製品はダクタイル鉄管が大幅に伸張し増加、社会インフラ関連製品も素形材の増加により増収となりました。

当部門のセグメント利益は増収効果等により39.6%増加して130億円となりました。

その他

当部門は工事、各種サービス事業等により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比15.4%増加して232億円となり、売上高全体の2.8%を占めました。工事、その他の事業とも増収となりました。

当部門のセグメント利益は前年同期比18.3%減少して13億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（平成24年3月末）比898億円増加して1兆5,774億円となりました。

資産の部では売上の伸張にともない受取債権やたな卸資産、長期・短期の金融債権が増加しました。

負債の部では買掛金の増加に加え販売金融の拡大にともない短期借入金、長期債務が増加しました。

純資産は利益の積み上がりやその他の包括損益累計額の改善により増加しました。株主資本比率は前連結会計年度末比0.3ポイント減少し43.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは232億円の収入となりました。非支配持分控除前純利益は増加しましたが、たな卸資産や仕入債務等の運転資本の変動に加え、未払法人所得税の減少等により、前年同期比356億円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは418億円の支出となりました。固定資産の購入による支出は増加しましたが、金融債権の増加幅の減少等により、前年同期比45億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは175億円の収入となりました。資金調達の増加と自己株式の購入の減少等により、前年同期比306億円の収入増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は前連結会計期間末から17億円減少して989億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は230億円です。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりです。

会社名 (所在地)	事業別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
久保田発動機(無錫)有限公司 (中国 江蘇省)	機械	中国におけるエンジン生産 拠点設立	4,300		平成24年11月	平成26年7月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,285,919,180	1,285,919,180	[国内]東京、大阪 [国外]ニューヨーク	単元株式数は 1,000株です。
計	1,285,919,180	1,285,919,180		

(注) 東京、大阪の各金融商品取引所においては市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成24年10月1日 至平成24年12月31日		1,285,919		84,070		73,057

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,565,000 (相互保有株式) 普通株式 897,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,252,859,000	1,252,859	
単元未満株式	普通株式 2,598,180		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,285,919,180		
総株主の議決権		1,252,859	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	29,565,000		29,565,000	2.29
(相互保有株式) 株)秋田クボタ	秋田市寺内神屋敷295-38	41,000		41,000	0.00
株)庄内クボタ	酒田市東町1-9-12	2,000		2,000	0.00
株)福島クボタ	郡山市日和田町高倉杉下16-1	100,000		100,000	0.00
株)富山クボタ	高岡市西藤平蔵1540	9,000		9,000	0.00
株)東海クボタ	四日市市新正2-16-13	68,000		68,000	0.00
株)中国クボタ	岡山市東区宍甘275	111,000		111,000	0.00
株)福岡九州クボタ	福岡市南区野間1-11-36	566,000		566,000	0.04
相互保有株式計		897,000		897,000	0.06
計		30,462,000		30,462,000	2.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役 副社長 執行役員	欧州地域管掌、米州 地域管掌	代表取締役 副社長 執行役員	コーポレートス タッフ担当	富田 哲司	平成24年8月1日
取締役 専務執行役員	中国地域管掌	取締役 専務執行役員	機械ドメイン担当、 事業開発本部長	坂本 悟	平成24年8月1日
取締役 専務執行役員	コーポレートス タッフ管掌、水処理 事業部長、東京本社 事務所長	取締役 専務執行役員	水・環境ドメイン 担当、東京本社事務 所長	木股 昌俊	平成24年8月1日

(参考情報)

当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役を兼任しない執行役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務執行役員	研究開発本部長	専務執行役員	研究開発本部長、 機械開発本部長	利國 信行	平成24年8月1日
常務執行役員	水・環境総合研究 所長、水処理事業部 副事業部長	常務執行役員	水処理事業部長、水 ・環境総合研究所 長	福井 哲	平成24年8月1日
執行役員	研究開発本部副本 部長	執行役員	機械開発本部副本 部長	田中 政一	平成24年8月1日
執行役員	海外事業推進部長	執行役員	事業開発本部副本 部長、海外事業推進 部長	黒澤 利彦	平成24年8月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第95条の規定により、米国において一般に認められる会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

なお、金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

資産の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
流動資産				
現金及び現金同等物	100,559		98,865	
受取債権				
受取手形	71,713		65,091	
売掛金	3 321,451		3 334,627	
貸倒引当金	4 2,404		4 2,600	
小計	390,760		397,118	
短期金融債権 - 純額	3, 4 108,160		3, 4 116,061	
たな卸資産	1 202,070		1 248,644	
その他の流動資産	64,463		67,131	
流動資産合計	866,012	58.2	927,819	58.8
投資及び長期金融債権				
関連会社に対する投融資	17,971		19,453	
その他の投資	2 101,705		2 104,664	
長期金融債権 - 純額	3, 4 204,272		3, 4 217,442	
投資及び長期金融債権合計	323,948	21.8	341,559	21.7
有形固定資産				
土地	89,529		89,861	
建物及び構築物	226,598		230,641	
機械装置及びその他の有形固定資産	361,433		367,022	
建設仮勘定	8,079		15,052	
小計	685,639		702,576	
減価償却累計額	460,572		467,113	
有形固定資産合計	225,067	15.1	235,463	14.9
その他の資産				
のれん及び無形固定資産	26,904		24,985	
長期売掛金	3 31,409		3 31,079	
その他	15,204		17,274	
貸倒引当金	4 875		4 736	
その他の資産合計	72,642	4.9	72,602	4.6
資産合計	1,487,669	100.0	1,577,443	100.0

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
流動負債				
短期借入金	69,623		108,929	
支払手形	16,905		18,366	
買掛金	199,072		217,195	
前受金	6,983		8,633	
設備関係支払手形・未払金	13,817		13,061	
未払給与・諸手当	30,830		25,318	
未払費用	33,617		30,754	
未払法人所得税	16,449		8,375	
その他の流動負債	41,477		48,687	
一年内返済予定の長期債務	107,210		94,806	
流動負債合計	535,983	36.0	574,124	36.4
固定負債				
長期債務	184,402		201,457	
未払年金等	41,882		35,378	
その他の固定負債	18,188		24,685	
固定負債合計	244,472	16.4	261,520	16.6
契約債務及び偶発事象	14		14	
純資産				
株主資本				
資本金	84,070		84,070	
資本剰余金	88,834		89,361	
利益準備金	19,539		19,539	
その他の剰余金	560,710		590,264	
その他の包括損益累計額	80,542		76,003	
自己株式	19,328		19,358	
株主資本合計	653,283	43.9	687,873	43.6
非支配持分	53,931	3.7	53,926	3.4
純資産合計	707,214	47.6	741,799	47.0
負債及び純資産合計	1,487,669	100.0	1,577,443	100.0

株主資本の補足情報

授権株式数	1,874,700,000株	1,874,700,000株
発行済株式数	1,285,919,180株	1,285,919,180株
自己株式数	29,935,508株	29,993,291株

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	730,562	100.0	826,393	100.0
売上原価	10 531,309	72.7	10 599,886	72.6
販売費及び一般管理費	10 121,050	16.6	10 147,690	17.8
その他の営業費用	10 1,372	0.2	10 660	0.1
営業利益	76,831	10.5	78,157	9.5
その他の収益(費用)				
受取利息・受取配当金	3,201		3,186	
支払利息	1,071		740	
有価証券売却損益	1		126	
有価証券評価損	1,491		336	
為替差損益	8,802		4,228	
その他 - 純額	3,317		1,925	
その他の収益(費用)純額	4,847		4,539	
税金等調整前純利益	71,984	9.9	82,696	10.0
法人所得税				
法人税、住民税及び事業税	21,858		25,136	
法人税等調整額	5,545		5,040	
法人所得税合計	27,403		30,176	
持分法による投資損益	2,073		1,774	
非支配持分控除前純利益	46,654	6.4	54,294	6.6
非支配持分帰属損益(控除)	3,856		4,638	
当社株主に帰属する純利益	42,798	5.9	49,656	6.0
1株当たり当社株主に帰属する純利益 - 基本的	11	33円84銭	11	39円54銭

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	248,849	100.0	279,920	100.0
売上原価	10 180,201	72.4	10 202,150	72.2
販売費及び一般管理費	10 40,823	16.4	10 53,194	19.0
その他の営業費用	10 243	0.1	10 54	0.0
営業利益	27,582	11.1	24,522	8.8
その他の収益(費用)				
受取利息・受取配当金	1,229		1,419	
支払利息	300		223	
有価証券売却損益	1		2	
有価証券評価損	87		46	
為替差損益	2,267		5,854	
その他 - 純額	1,461		805	
その他の収益(費用)純額	35		6,197	
税金等調整前純利益	27,617	11.1	30,719	11.0
法人所得税				
法人税、住民税及び事業税	6,146		9,999	
法人税等調整額	4,608		1,175	
法人所得税合計	10,754		11,174	
持分法による投資損益	893		725	
非支配持分控除前純利益	17,756	7.1	20,270	7.2
非支配持分帰属損益(控除)	1,296		1,246	
当社株主に帰属する純利益	16,460	6.6	19,024	6.8
1株当たり当社株主に帰属する純利益 - 基本的	11	13円11銭	11	15円15銭

(3) 【四半期連結包括損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
非支配持分控除前純利益	46,654	54,294
その他の包括利益(損失) - 税効果後	12	12
外貨換算調整額	14,977	948
有価証券の未実現損益	8,447	2,145
デリバティブ未実現損益	551	172
年金負債調整額	51	2,400
その他の包括利益(損失)合計	22,924	5,665
非支配持分控除前包括利益	23,730	59,959
非支配持分帰属包括利益(控除)	1,123	5,594
当社株主に帰属する包括利益	22,607	54,365

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
非支配持分控除前純利益	17,756	20,270
その他の包括利益(損失) - 税効果後	12	12
外貨換算調整額	17,581	436
有価証券の未実現損益	1,413	10,400
デリバティブ未実現損益	215	112
年金負債調整額	8	846
その他の包括利益(損失)合計	18,771	10,922
非支配持分控除前包括利益(損失)	1,015	31,192
非支配持分帰属包括利益(損失)(控除)	1,602	1,640
当社株主に帰属する包括利益	587	29,552

(4) 【四半期連結純資産変動計算書】

前第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成23年3月31日 現在	1,271,713	84,070	89,140	19,539	516,858	65,381	9,341	46,476	681,361
非支配持分控除前 純利益					42,798			3,856	46,654
その他の包括損失						20,191		2,733	22,924
当社株主への現金 配当(14円00銭/株)					17,700				17,700
非支配持分への現金 配当								294	294
自己株式の取得及び 処分	15,782						10,009		10,009
連結子会社に対する 出資								73	73
連結子会社に対する 持分の変動			678			44		25	697
平成23年12月31日 現在	1,255,931	84,070	88,462	19,539	541,956	85,616	19,350	47,403	676,464

当第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成24年3月31日 現在	1,255,984	84,070	88,834	19,539	560,710	80,542	19,328	53,931	707,214
非支配持分控除前 純利益					49,656			4,638	54,294
その他の包括利益						4,709		956	5,665
当社株主への現金 配当(16円00銭/株)					20,102				20,102
非支配持分への現金 配当								397	397
自己株式の取得及び 処分	58						30		30
連結子会社に対する 出資								301	301
連結子会社に対する 持分の変動			527			170		5,503	5,146
平成24年12月31日 現在	1,255,926	84,070	89,361	19,539	590,264	76,003	19,358	53,926	741,799

(5) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動		
非支配持分控除前純利益	46,654	54,294
営業活動による 純キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及びその他の償却費	17,299	20,855
有価証券売却損益	1	126
有価証券評価損	1,491	336
持分法による投資損益	2,073	1,774
法人所得税(法人税等調整額)	5,545	5,040
受取債権の増加	9,073	4,997
たな卸資産の増加	35,827	48,931
その他の流動資産の増加	15,603	11,328
支払手形・買掛金の増加	49,122	18,117
未払法人所得税の増加(減少)	3,713	8,060
その他の流動負債の増加	1,362	17
未払退職年金費用の減少	6,537	2,707
その他	2,796	2,497
営業活動による純キャッシュ・フロー	58,870	23,233
投資活動		
固定資産の購入	15,193	31,088
有形固定資産売却収入	204	956
金融債権の増加	135,759	124,086
金融債権の回収	108,810	105,421
関連会社に対する短期貸付金 の純増減(増加)	2,990	3,945
定期預金の純増減(増加)	3	2,172
その他	1,316	912
投資活動による純キャッシュ・フロー	46,247	41,768
財務活動		
長期債務による資金調達	80,809	70,022
長期債務の返済	69,928	56,715
短期借入金の純増	4,900	29,449
現金配当金の支払	17,700	20,102
自己株式の購入	10,010	30
非支配持分の購入	861	5,028
その他	265	87
財務活動による純キャッシュ・フロー	13,055	17,509
為替変動による 現金及び現金同等物への影響	1,594	668
現金及び現金同等物の純減	2,026	1,694
現金及び現金同等物期首残高	105,293	100,559
現金及び現金同等物期末残高	103,267	98,865

【四半期連結財務諸表の作成基準】

当社の四半期連結財務諸表は米国において一般に認められる会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。

当社は昭和44年の欧米市場における転換社債・社債の発行を機に、米国基準での連結財務諸表を作成しております。その後、米国の1933年証券法に規定する届出書様式S - 1を米国証券取引委員会(以下「SEC」)に届出登録し、以後、現在に至るまで米国の1934年証券取引法に規定する年次報告書である様式20 FをSECに提出しております。

わが国において一般に認められる会計原則(以下「日本基準」)に準拠して作成する場合と当社が採用している会計原則(米国基準)に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりです。なお、差異による影響のうち金額的に重要性のある項目については日本基準に準拠した場合の税金等調整前純利益に対する影響額を開示しております。

(1) 有価証券の交換取引の会計処理

投資先が合併されたことに伴い株式が交換され、かつ、投資先が被合併会社と判定された場合、交換により取得した株式は交換時の時価により計上し、交換された株式の取得原価との差額をその他の収益(費用)に計上しております。

(2) のれんの償却

のれんについては償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っております。

(3) 退職給付会計

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の積立状況を資産または負債として四半期連結貸借対照表に計上し、この認識に伴う調整を税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額の年金負債調整額に計上しております。

当社は給付水準改訂等の制度変更による退職給付債務の増減額を発生時の在籍従業員の平均残存勤務年数で均等に償却しております。退職給付債務の計算の前提となる基礎率や年金資産の運用利回りの変動等に伴う数理計算上の差異については、期首の数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しております。

日米の退職給付会計の相違による影響額は前第3四半期連結累計期間2,641百万円(利益)、当第3四半期連結累計期間247百万円(利益)です。

(4) 法人税等の不確実性に関する会計処理

税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは税務当局との解決により50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。また、未認識の税務ベネフィットに関連する利息及び加算税は四半期連結損益計算書の法人税等に含めております。

(5) 非支配持分

米国基準では親会社持分と同様に子会社における非支配持分も連結会社に対する持分とされております。これに基づき、純利益を非支配持分帰属損益と当社株主に帰属する損益に区分して表示しております。また、支配喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動取引を資本取引として処理しております。

(6) 社債発行費

社債発行費は繰延資産に計上して社債の償還期間で償却しております。

(7) 新株発行費

新株発行費は資本取引に伴う費用として資本剰余金から控除しております。

(8) 新株予約権付社債

新株予約権の価値相当額は発行時にその税効果調整後金額を資本剰余金に計上しております。

(9) 支払利息

主要な有形固定資産の建設期間に支出した支払利息を当該資産の取得価額に含めて計上しております。

(10) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は四半期連結損益計算書上、税金等調整前純利益のあとに区分掲記しております。

(11) 特別損益の表示方法

日本基準の特別損益に属する項目は米国基準上の異常項目を除き、その他の営業費用またはその他の収益(費用)の内訳科目に含めて表示しております。

(12) その他の包括損益累計額に含まれる税効果金額

四半期連結損益計算書に計上されずに純資産の部のその他の包括損益累計額に直接計上されている有価証券の未実現損益等に含まれている税効果金額は、当該金額がその他の包括利益(損失)として計上された期に適用されていた税率によって計算されております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税金等調整前純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

1 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末
製品	119,446百万円	149,573百万円
半製品	25,640百万円	27,848百万円
仕掛品	31,495百万円	44,939百万円
原材料・貯蔵品	25,489百万円	26,284百万円
計	202,070百万円	248,644百万円

2 その他の投資

売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得価額、公正価額、未実現利益及び損失は次のとおりです。

	前連結会計年度末				当第3四半期連結会計期間末			
	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資								
金融機関の株式	23,656	34,339	10,685	2	23,634	38,546	14,912	
その他の株式	14,775	58,060	43,293	8	14,464	56,843	42,384	5
計	38,431	92,399	53,978	10	38,098	95,389	57,296	5

時価の下落が一時的な売却可能有価証券の公正価額及び未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末				当第3四半期連結会計期間末			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資								
金融機関の株式	197	2						
その他の株式	388	8			265	5		
計	585	10			265	5		

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却収入並びに売却による実現利益及び損失はありません。

四半期連結貸借対照表のその他の投資には市場性のない持分証券が前連結会計年度末9,306百万円、当第3四半期連結会計期間末9,275百万円含まれております。市場性のない持分証券は公正価額が容易に算定できないため原価法により評価しておりますが、1年ごとに、または貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす市場環境の変化が発生したときに減損の要否を検討しております。

3 販売金融債権と貸付金等

(1) 販売金融債権

当社は販売金融債権を次の3つの種類に分類しております。

小売金融債権

当社は北米及びその他の地域において、ディーラーを通して当社の農業機械を購入した顧客に対し小売金融を提供しております。小売金融債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する製品の提供に関して、当社とディーラーで交わされた契約により生じたものです。当該債権は償却原価法に基づいて算定された価額から貸倒引当金を控除した額で評価しております。

ファイナンスリース債権

当社は日本及び日本を除くアジアにおいて、ファイナンスリースを提供しております。日本のファイナンスリース債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する当社製品のリースに関連しており、日本を除くアジアのファイナンスリース債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する当社の農業機械のリースに関連しております。これらの債権はリース料総額とリース資産の見積残存価額の合計額から未稼得利益及び貸倒引当金を控除した額で評価しております。平成24年12月31日現在において、ファイナンスリースの未保証見積残存価額はありません。

長期売掛金

長期売掛金は日本及び日本を除くアジアにおいて、主に個人の最終ユーザーに対し当社の農業機械を直接販売したことにより生じたものです。

小売金融債権及びファイナンスリース債権は四半期連結貸借対照表の短期金融債権 - 純額及び長期金融債権 - 純額として表示しております。当注記内での長期売掛金には四半期連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものが含まれております。当社はこれらの債権に関して、売却製品またはリースした製品に対する担保権を有しております。

当社は販売金融債権を北米、日本、日本を除くアジア及びその他の4地域に分けて分析しております。これらの債権に係る信用リスクは、消費者の需要や失業率、政府の補助金の程度といった地理的に異なる経済状況に影響されます。

(信用の質の指標)

当社は販売金融債権について、債権の回収状況、顧客の財務情報、過去の貸倒実績や経済状況の趨勢等の顧客の債務弁済能力に関連する情報に基づきリスク分類を行っております。当社は四半期ごとにこれらの債権の信用の質を見直しております。当社の信用の質の指標は次のとおりです。

ランク A - 契約上のスケジュールに従って回収されている債権。当該区分へ分類された債権は顧客の支払不能から生じる損失の発生可能性が低く、債権全額の回収が見込まれております。

ランク B - 債権の潜在的損失に対する注意を必要とするが、ランク C には該当しない債権。当該区分へ分類された債権は、顧客の支払不能から生じる損失の発生可能性が高いことを個別に示唆するものではありません。

ランク C - 長期間にわたって支払が行われていない、または自己破産や債務超過等の顧客の支払能力が懸念される事実が確認された債権。当該区分へ分類された債権は、顧客の支払不能から生じる損失の発生が見込まれております。

販売金融債権の種類別、地域別及び信用の質の指標別の残高は次のとおりです。なお、信用の質の情報は期末日現在の情報に基づいております。

	前連結会計年度末					
	小売金融債権 (百万円)		ファイナンスリース債権 (百万円)		長期売掛金 (百万円)	
	北米	その他	日本	アジア (日本除く)	日本	アジア (日本除く)
管理区分に基づく信用リスク						
ランクA	194,625	865	8,565	100,169	55,041	82
ランクB	8,699		201	3,001	2,669	
ランクC	404				518	
計	203,728	865	8,766	103,170	58,228	82

	当第3四半期連結会計期間末					
	小売金融債権 (百万円)		ファイナンスリース債権 (百万円)		長期売掛金 (百万円)	
	北米	その他	日本	アジア (日本除く)	日本	アジア (日本除く)
管理区分に基づく信用リスク						
ランクA	216,269	3,420	8,072	99,415	56,682	375
ランクB	10,661		215	760	1,763	
ランクC	217				497	
計	227,147	3,420	8,287	100,175	58,942	375

(年齢分析)

すべての販売金融債権は、契約期日までに元本や利息が支払われなかった時点で延滞債権として認識しております。

債権の種類別及び地域別の販売金融債権の年齢分析は次のとおりです。

	前連結会計年度末						
	30日内 経過 (百万円)	31～60日 経過 (百万円)	61～90日 経過 (百万円)	90日超 経過 (百万円)	期日経過 債権合計 (百万円)	未経過 (百万円)	合計 (百万円)
債権の種類及び地域							
小売金融債権							
- 北米	7,586	622	93	802	9,103	194,625	203,728
- その他						865	865
ファイナンスリース債権							
- 日本	67	25	22	80	194	8,572	8,766
- アジア(日本除く)	499	606	519	1,377	3,001	100,169	103,170
長期売掛金							
- 日本	925	247	150	1,097	2,419	55,809	58,228
- アジア(日本除く)						82	82
計	9,077	1,500	784	3,356	14,717	360,122	374,839

	当第3四半期連結会計期間末						
	30日内 経過 (百万円)	31～60日 経過 (百万円)	61～90日 経過 (百万円)	90日超 経過 (百万円)	期日経過 債権合計 (百万円)	未経過 (百万円)	合計 (百万円)
債権の種類及び地域							
小売金融債権							
- 北米	9,590	640	100	548	10,878	216,269	227,147
- その他						3,420	3,420
ファイナンスリース債権							
- 日本	109	28	11	64	212	8,075	8,287
- アジア(日本除く)	44	150	180	386	760	99,415	100,175
長期売掛金							
- 日本	776	236	83	371	1,466	57,476	58,942
- アジア(日本除く)						375	375
計	10,519	1,054	374	1,369	13,316	385,030	398,346

(利息の計上を停止している販売金融債権)

北米における小売金融債権は約定元本及び約定利息が回収できないと判断した場合、または90日超延滞した場合のいずれか早い時点で利息の計上を停止しております。利息非計上の債権についてはその後現金で回収した場合のみ受取利息を認識しております。また元本及び利息の延滞が90日以下になった時点で利息計上を再開しております。利息計上を停止している小売金融債権は前連結会計年度末802百万円、当第3四半期連結会計期間末548百万円です。

その他の地域における小売金融債権、日本及び日本を除くアジアにおけるファイナンスリース債権並びに日本及び日本を除くアジアにおける長期売掛金は、利息計上を停止してはおりませんが、債権額の回収が見込めなくなった時点で償却しております。

(再編した不良債権及び減損債権)

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の再編した不良債権及び減損債権の金額は僅少です。

(2) 関連会社に対する貸付金

当社はグループファイナンスの運用等を通して関連会社に対する貸付を行っており、契約額で四半期連結貸借対照表に計上しております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の関連会社に対する貸付金の金額はそれぞれ6,289百万円、2,968百万円であり、その他の流動資産及び関連会社に対する投融資に含まれております。これらの貸付金は日本国内において当社の農業機械の販売を行う関連会社に対するものであり、返済期限までにすべての約定元本及び約定利息を回収しております。当社は関連会社に対する貸付金について、貸付先の経営状況や回収状況を勘案して信用の質を判断しております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、貸付先の経営状況や回収状況に問題となる事象は発生しておらず、すべての貸付金について債権全額の回収が見込まれると評価しております。なお、これらの貸付金に係る信用リスクは農業機械に対する需要動向といった貸付先を取り巻く経営環境等により影響を受けます。

(3) その他の債権

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末のその他の債権及び当該債権に対する貸倒引当金の金額は僅少です。

4 貸倒引当金

当社は債権の種類別及び地域別に、顧客の支払不能から生じる損失に備えるため貸倒引当金を計上しております。

債権額の回収が困難である債務者に対する債権については、債務者の支払能力や担保価値等を総合的に勘案して必要と認められる額を貸倒引当金として計上しております。その他の同種小口の債権については、債権の回収状況、過去の貸倒実績や経済状況の趨勢等を考慮して延滞期間に応じて算定された引当率を用いて貸倒引当金を計上しております。過去の回収状況や現在及び今後の経済状況は経営者が定期的に見直し、必要に応じて見積額の調整を行っております。関連会社に対する貸付金については、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢及び経営状況を考慮し個別に評価しております。

なお、債権額の回収ができないと判断された時点または担保権を実行した時点で、債権を償却し貸倒引当金の取崩を行っております。回収した資産はその見積公正価額から売却費用を控除した額で四半期連結貸借対照表のその他の流動資産に計上しており、その額は前連結会計年度末149百万円、当第3四半期連結会計期間末138百万円です。回収不能として過去に償却した債権を回収した場合は、貸倒引当金を増額しております。

販売金融債権に設定した貸倒引当金並びに関連する債権の状況は次のとおりです。

	前連結会計年度末			
	小売金融債権 (百万円)	ファイナンス リース債権 (百万円)	長期売掛金 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒引当金				
期首残高	603	2,498	1,016	4,117
繰入額	621	1,647	11	2,279
債権償却	473	472		945
償却債権回収	11			11
その他	30	308		338
期末残高	732	3,365	1,027	5,124
個別に評価される債権に対する引当金	404		502	906
集合的に評価される債権に対する引当金	328	3,365	525	4,218
債権				
期末残高	204,593	111,936	58,310	374,839
個別に評価される債権	404		518	922
集合的に評価される債権	204,189	111,936	57,792	373,917
	当第3四半期連結会計期間末			
	小売金融債権 (百万円)	ファイナンス リース債権 (百万円)	長期売掛金 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒引当金				
期首残高	732	3,365	1,027	5,124
繰入額(戻入額)	369	1,487	119	1,737
債権償却	520			520
償却債権回収	2			2
その他	7	84		91
期末残高	590	4,936	908	6,434
個別に評価される債権に対する引当金	217		521	738
集合的に評価される債権に対する引当金	373	4,936	387	5,696
債権				
期末残高	230,567	108,462	59,317	398,346
個別に評価される債権	217		521	738
集合的に評価される債権	230,350	108,462	58,796	397,608

上記長期売掛金には四半期連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものが含まれております。なお、関連会社に対する貸付金に設定した貸倒引当金はありません。

5 金融商品の公正価額

金融商品の帳簿価額及び公正価額は次のとおりです。なお、 は負債を表します。

	前連結会計年度末				
	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
金融債権 - 純額	203,861		205,638		205,638
長期売掛金	57,283		60,583		60,583
金融負債					
長期債務	288,272		288,038		288,038

	当第3四半期連結会計期間末				
	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
金融債権 - 純額	229,977		231,007		231,007
長期売掛金	58,409		62,224		62,224
金融負債					
長期債務	293,345		294,477		294,477

金融債権、長期売掛金及び長期債務の公正価額は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しております。なお、上記金融債権 - 純額の金額にはファイナンスリースによるものを含めておりません。上記長期売掛金には四半期連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものが含まれております。また、上記長期債務にはキャピタルリース債務は含まれておらず、四半期連結貸借対照表の一年内返済予定の長期債務に計上されている、一年内返済予定のものが含まれております。

現金及び現金同等物、売掛金(一年内回収予定の長期売掛金を除く)、受取手形、その他の短期金融資産、買掛金、支払手形、短期借入金並びにその他の短期金融負債については満期までの期間が短いため、公正価額は帳簿価額と近似しております。なお、これらの公正価額は現金及び現金同等物がレベル1、それ以外はレベル2に分類されます。その他の投資及びデリバティブの公正価額等の情報は、「注記 6 公正価額の測定」に記載しております。

6 公正価額の測定

(1) 経常的な公正価額による測定

経常的に公正価額で測定されている資産及び負債は次のとおりです。

	前連結会計年度末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	34,339			34,339
その他の株式	58,060			58,060
デリバティブ				
先物為替契約		342		342
通貨スワップ契約		197		197
通貨金利スワップ契約		3,011		3,011
資産合計	92,399	3,550		95,949
負債				
デリバティブ				
先物為替契約		2,161		2,161
通貨スワップ契約		63		63
金利スワップ契約		410		410
通貨金利スワップ契約		1,075		1,075
負債合計		3,709		3,709

	当第3四半期連結会計期間末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	38,546			38,546
その他の株式	56,843			56,843
デリバティブ				
先物為替契約		23		23
通貨スワップ契約		38		38
金利スワップ契約		6		6
通貨金利スワップ契約		1,312		1,312
資産合計	95,389	1,379		96,768
負債				
デリバティブ				
先物為替契約		5,142		5,142
通貨スワップ契約		111		111
金利スワップ契約		247		247
通貨金利スワップ契約		1,517		1,517
負債合計		7,017		7,017

売却可能有価証券は活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しております。デリバティブは主要な国際的金融機関での観察可能な市場インプットを用いて評価しております。売却可能有価証券及びデリバティブの四半期連結貸借対照表上の計上科目等については、「注記 2 その他の投資」及び「注記 7 デリバティブ」に記載しております。

(2) 非経常的な公正価額による測定

当社は、前連結会計年度末に一部の長期性資産の減損を認識し、公正価額である3,937百万円で測定しております。当社は、当該公正価額を活発でない市場における類似資産の観察可能な公表価格に基づいたマーケットアプローチにより測定しており、当該公正価額の測定はレベル2に分類されます。当該長期性資産は連結貸借対照表の土地に計上されております。

当第3四半期連結累計期間においても非経常的な公正価額による測定を行っておりますが、その公正価額は僅少です。

7 デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社は外国為替レート及び金利の市場変動リスクにさらされており、これらのリスクを管理するためにデリバティブを利用しております。これらのデリバティブはすべて社内方針及び管理規程に基づいて管理されており、投機的な目的で保有されているデリバティブはありません。当社の保有するデリバティブの契約先は、いずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクは小さいと考えられます。

(2) 外国為替リスク

主として国際的な事業活動に係わる外貨建資産及び負債が外国為替レートの変動リスクにさらされており、このリスクを軽減するために先物為替契約(通貨オプション契約を含む)や通貨スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っております。

(3) 金利リスク

当社は固定金利及び変動金利の債務を有しており、主としてこれらの債務が金利リスクにさらされております。当社は、このリスクをヘッジするために金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っており、それによって固定金利と変動金利の性格を随時変更しております。

(4) キャッシュ・フローヘッジ

先物為替契約や金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約の公正価額の変動に係る会計処理は、デリバティブがキャッシュ・フローヘッジとして指定されたものか否かによります。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は、その他の包括損益累計額に計上されます。連結会社間の外貨建予定取引に関連する先物為替契約の場合は、第三者への取引が発生した時点で損益へ組み替えられます。金利スワップ契約の場合は、関連するヘッジ対象の支払利息が認識された時点で支払利息に含めて損益へ組み替えられます。通貨金利スワップ契約の場合は、関連するヘッジ対象の損益が認識された時点で支払利息及び為替差損益に含めて損益へ組み替えられます。その他の包括損益累計額に含まれるデリバティブ未実現損益のうち、112百万円(損失)(税効果調整後)が決算日より12ヶ月以内に損益に組み替えられると見込まれます。デリバティブの公正価額の変動のうちヘッジの非有効部分は、直ちに損益に計上されます。

(5) ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社は、先物為替契約、通貨スワップ契約、金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約の特定の取引について、ヘッジ会計の適用要件を満たさないため、ヘッジ指定されていないデリバティブとして分類しております。これらのデリバティブは経済的な観点から各種のリスクをヘッジするために利用しております。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価額の変動は、直ちに損益に計上されます。

(6) デリバティブの公正価額及びデリバティブ関連損益

デリバティブの公正価額は次のとおりです。

	その他の流動資産 (百万円)		その他の資産 - その他 (百万円)		その他の流動負債 (百万円)		その他の固定負債 (百万円)	
	前連結 会計年度末	当第3四半 期連結会計 期間末	前連結 会計年度末	当第3四半 期連結会計 期間末	前連結 会計年度末	当第3四半 期連結会計 期間末	前連結 会計年度末	当第3四半 期連結会計 期間末
ヘッジ指定された デリバティブ								
金利スワップ契約					299	180	84	41
通貨金利スワップ契約	90							
小計	90				299	180	84	41
ヘッジ指定されていない デリバティブ								
先物為替契約	342	23			2,155	5,142	6	
通貨スワップ契約	131	24	66	14	43	49	20	62
金利スワップ契約				6	27	26		
通貨金利スワップ契約	1,809	634	1,112	678	777	1,328	298	189
小計	2,282	681	1,178	698	3,002	6,545	324	251
合計	2,372	681	1,178	698	3,301	6,725	408	292

デリバティブ関連損益は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジ 適用のデリバティブ	その他の包括損益への計上額又は損益への組替額(税効果調整前)		
	その他の包括損益に 計上した未実現損益の額 (有効部分)	四半期連結損益計算書上 の表示科目	その他の包括損益累計額 から損益への組替額 (有効部分)
前第3四半期連結累計期間			
先物為替契約	百万円	売上高	3百万円
金利スワップ契約	121百万円	支払利息	864百万円
通貨金利スワップ契約	443百万円	支払利息及び為替差損益	340百万円
計	322百万円		521百万円
当第3四半期連結累計期間			
金利スワップ契約	10百万円	支払利息	217百万円
通貨金利スワップ契約	461百万円	支払利息及び為替差損益	480百万円
計	471百万円		697百万円

ヘッジ指定されていない デリバティブ	四半期連結損益計算書上 の表示科目	損益認識額 (税効果調整前)
前第3四半期連結累計期間		
先物為替契約	為替差損益	3,110百万円
通貨スワップ契約	為替差損益	212百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	4百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	2,498百万円
計		5,824百万円
当第3四半期連結累計期間		
先物為替契約	為替差損益	4,529百万円
通貨スワップ契約	為替差損益	248百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	10百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	1,566百万円
計		6,353百万円

キャッシュ・フローヘッジ 適用のデリバティブ	その他の包括損益への計上額又は損益への組替額(税効果調整前)		
	その他の包括損益に 計上した未実現損益の額 (有効部分)	四半期連結損益計算書上 の表示科目	その他の包括損益累計額 から損益への組替額 (有効部分)
前第3四半期連結会計期間			
先物為替契約	百万円	売上高	百万円
金利スワップ契約	109百万円	支払利息	149百万円
通貨金利スワップ契約	586百万円	支払利息及び為替差損益	513百万円
計	695百万円		364百万円
当第3四半期連結会計期間			
金利スワップ契約	111百万円	支払利息	60百万円
計	111百万円		60百万円

ヘッジ指定されていない デリバティブ	四半期連結損益計算書上 の表示科目	損益認識額 (税効果調整前)
前第3四半期連結会計期間		
先物為替契約	為替差損益	1,214百万円
通貨スワップ契約	為替差損益	284百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	24百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	1,154百万円
計		2,628百万円
当第3四半期連結会計期間		
先物為替契約	為替差損益	7,371百万円
通貨スワップ契約	為替差損益	283百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	8百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	1,475百万円
計		9,137百万円

ヘッジの非有効部分に係る関連損益の金額は僅少です。

8 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末
短期金融債権	14,716百万円	11,742百万円
その他の流動資産(注)	273百万円	429百万円
長期金融債権	20,688百万円	22,869百万円
有形固定資産	1,749百万円	2,215百万円
計	37,426百万円	37,255百万円

(注) 担保として差入れた引出し制限条項付預金
上記の担保資産に対応する債務は次のとおりです。

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末
短期借入金	669百万円	180百万円
一年内返済予定の長期債務	12,800百万円	10,259百万円
長期債務	18,199百万円	20,406百万円
計	31,668百万円	30,845百万円

9 退職一時金及び退職年金

退職年金費用の構成は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
勤務費用	4,628百万円	5,267百万円
利息費用	2,692百万円	2,600百万円
年金資産の期待運用収益	1,993百万円	2,424百万円
過去勤務利益の償却	606百万円	606百万円
数理計算上の差異の償却	520百万円	4,575百万円
合計	5,241百万円	9,412百万円

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
勤務費用	1,564百万円	1,756百万円
利息費用	897百万円	867百万円
年金資産の期待運用収益	664百万円	808百万円
過去勤務利益の償却	202百万円	202百万円
数理計算上の差異の償却	173百万円	1,525百万円
合計	1,768百万円	3,138百万円

10 営業費用の補足情報

(1) 研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費

売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
研究開発費	20,969百万円	22,953百万円
広告宣伝費	4,837百万円	5,696百万円
物流費	29,713百万円	32,906百万円
減価償却費	17,262百万円	20,855百万円

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
研究開発費	6,894百万円	7,730百万円
広告宣伝費	1,741百万円	1,968百万円
物流費	10,214百万円	11,897百万円
減価償却費	5,866百万円	7,557百万円

(2) その他の営業費用

前第3四半期連結累計期間のその他の営業費用には東日本大震災に伴い発生した損失916百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間のその他の営業費用には長期性資産の減損損失297百万円が含まれております。

前第3四半期連結会計期間のその他の営業費用には東日本大震災に伴い発生した損失134百万円が含まれております。

当第3四半期連結会計期間のその他の営業費用には固定資産廃売却損益34百万円(損)が含まれております。

11 1株当たり当社株主に帰属する純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する純利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
当社株主に帰属する純利益	42,798百万円	49,656百万円
加重平均株式数	1,264,696千株	1,255,954千株

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
当社株主に帰属する純利益	16,460百万円	19,024百万円
加重平均株式数	1,255,932千株	1,255,927千株

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

12 その他の包括利益(損失)

当社株主及び非支配持分に帰属するその他の包括利益(損失)を構成する各項目の内訳は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間			当第3四半期連結累計期間		
	当社株主に 帰属 (百万円)	非支配持分 に帰属 (百万円)	計 (百万円)	当社株主に 帰属 (百万円)	非支配持分 に帰属 (百万円)	計 (百万円)
外貨換算調整額	12,216	2,761	14,977	276	672	948
有価証券の未実現損益	8,466	19	8,447	2,043	102	2,145
デリバティブ未実現損益	536	15	551	164	8	172
年金負債調整額	45	6	51	2,226	174	2,400
計	20,191	2,733	22,924	4,709	956	5,665

	前第3四半期連結会計期間			当第3四半期連結会計期間		
	当社株主に 帰属 (百万円)	非支配持分 に帰属 (百万円)	計 (百万円)	当社株主に 帰属 (百万円)	非支配持分 に帰属 (百万円)	計 (百万円)
外貨換算調整額	14,678	2,903	17,581	719	283	436
有価証券の未実現損益	1,414	1	1,413	10,347	53	10,400
デリバティブ未実現損益	205	10	215	112		112
年金負債調整額	14	6	8	788	58	846
計	15,873	2,898	18,771	10,528	394	10,922

13 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,051百万円	8.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,051百万円	8.00円	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの。

該当事項はありません。

14 契約債務及び偶発事象

(1) 保証債務

保証債務は販売会社及び取引先の銀行借入金に対して当社が付与した保証によるものです。契約期間中に販売会社及び取引先が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。販売会社及び取引先の銀行借入金に対する債務保証の契約期間は1年から10年です。保証債務残高は当第3四半期連結会計期間末9,718百万円です。これらの保証債務の公正価額は僅少であり、損失発生の可能性はほとんどありません。

(2) 訴訟事項

当社は、通常の事業活動を営むうえで様々な訴訟に直面しております。主要な訴訟は以下のとおりです。

独占禁止法違反について

当社は平成11年12月に、公正取引委員会より国内におけるダクタイル鉄管直管の受注シェア協定に関して独占禁止法違反による課徴金納付命令を受けました。審判手続の結果、平成21年6月に7,072百万円の課徴金納付を命ずる審決がなされました。当社はこの審決を不服と考え、平成21年7月に東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起していましたが、平成23年10月28日に当社の請求を棄却する判決がなされました。当社はこの判決を容認できるものではないと考え、平成23年11月に最高裁判所に上告していましたが、平成24年10月25日に当社の上告を棄却する決定がなされ、本件は確定しました。

なお、当社は当該課徴金について平成20年度に費用計上し、平成21年度にその全額を納付しております。

アスベスト関連訴訟について

日本国内において平成19年5月以降、当社もしくは国及び当社を含むアスベスト取扱い企業に対して18件のアスベスト関連訴訟が提起されております。これらの訴訟の損害賠償請求の合計額は18,138百万円であり、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ467名に関する14件の訴訟の損害賠償請求額がその大部分を占めております。この14件の訴訟においては国及び当社を含むアスベスト取扱い企業44社が被告となっております。これら18件の訴訟すべてにおいて当社は国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。

これらの訴訟による損失はゼロと損害賠償請求の合計額の間になると見込まれるので、当社は損害賠償請求の合計額18,138百万円を合理的に見積ることができる損失の幅の最大額として開示しております。現時点で、この損失の幅における最善の見積りはできておりません。

上記の14件の訴訟のうち、2つの裁判所で判決が下され、当社を含む被告企業がいずれも勝訴しましたが、原告側は控訴しております。最終的な結論に至るまでには今後も審理が継続するため、これらの判決によって、これらの訴訟の最終的な結果及びその時期を予測することはできないと考えております。

(3) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました。当社は旧神崎工場周辺のアスベスト疾病患者の方々に対し、平成18年4月に救済金制度を定めました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病を罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外の補償を行っております。さらに、石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)の施行に伴い、救済給付原資の事業者による負担額が平成19年度から徴収されておりますが、この中には石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれておりません。

当社は上記救済金あるいは従業員に対する補償金の支払を決定したときに費用として処理しております。また、貸借対照表日現在で負債が発生した可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積もることが可能である場合には損失を見積もって負債を計上しております。アスベスト関連の未払金は前連結会計年度末530百万円、当第3四半期連結会計期間末377百万円です。なお、アスベスト関連の未払金には救済金、従業員に対する補償金及び特別拠出金が含まれております。

当社の支払条件を満たしているかどうかは請求があった時点では分かりませんが、現在請求中の方に対する支払の可能性は高いため、当社における過去の請求者の認定率を用いて将来の支払額を未払計上しております。ただし、今後新たに支払の請求をする従業員や工場周辺住民の方の人数を合理的に見積もることはできませんので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。当社はこの問題に関わる最終的な偶発債務額を合理的に見積もることは困難と考えております。

【セグメント情報】

15 セグメント情報

当社は機械、水・環境及びその他の3事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。機械事業では主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っております。水・環境事業では主としてパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ、ポンプ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)の製造・販売等及び社会インフラ関連製品(素形材、鋼管、自動販売機、精密機器、空調機器等)の製造・販売等を行っております。その他事業では主として各種工事の設計・施工、各種サービスの提供、住宅機材の製造・販売等を行っております。

これら3事業セグメントは主に製品・サービスに基づき区分された当社の組織構造と一致しており、当社の最高経営意思決定者は経営資源の配分の決定及び業績の評価のために事業セグメントの経営成績を定期的にレビューしております。

事業別セグメント情報は当社の四半期連結財務諸表作成のための会計処理基準により作成されております。なお、平成24年4月1日付の組織変更により従来の機械、水・環境システム、社会インフラ及びその他のセグメント区分を機械、水・環境及びその他に変更しております。これに伴い前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間を組替再表示しております。

(1) 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間				
	機械 (百万円)	水・環境 (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	536,637	173,804	20,121	-	730,562
セグメント間の内部売上高	41	2,515	14,129	16,685	-
計	536,678	176,319	34,250	16,685	730,562
セグメント利益	79,150	9,338	1,534	13,191	76,831

	当第3四半期連結累計期間				
	機械 (百万円)	水・環境 (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	618,888	184,281	23,224	-	826,393
セグメント間の内部売上高	44	3,480	13,155	16,679	-
計	618,932	187,761	36,379	16,679	826,393
セグメント利益	78,722	13,040	1,254	14,859	78,157

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれております。
- 2 セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税金等調整前純利益との間の調整については四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

	前第3四半期連結会計期間				
	機械 (百万円)	水・環境 (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	174,977	66,943	6,929	-	248,849
セグメント間の内部売上高	15	887	5,144	6,046	-
計	174,992	67,830	12,073	6,046	248,849
セグメント利益	26,692	4,761	700	4,571	27,582

	当第3四半期連結会計期間				
	機械 (百万円)	水・環境 (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	199,413	72,488	8,019	-	279,920
セグメント間の内部売上高	14	1,049	4,276	5,339	-
計	199,427	73,537	12,295	5,339	279,920
セグメント利益	21,412	7,369	606	4,865	24,522

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれております。
- 2 セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税金等調整前純利益との間の調整については四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(2) 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
仕向地別の外部顧客に対する売上高		
日本	351,865百万円	381,916百万円
北米	161,667百万円	186,620百万円
欧州	68,892百万円	85,652百万円
アジア(日本除く)	125,147百万円	135,252百万円
その他	22,991百万円	36,953百万円
計	730,562百万円	826,393百万円

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は前第3四半期連結累計期間138,620百万円、当第3四半期連結累計期間160,114百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
仕向地別の外部顧客に対する売上高		
日本	122,581百万円	135,720百万円
北米	59,609百万円	65,721百万円
欧州	20,733百万円	23,584百万円
アジア(日本除く)	38,445百万円	36,727百万円
その他	7,481百万円	18,168百万円
計	248,849百万円	279,920百万円

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は前第3四半期連結会計期間51,113百万円、当第3四半期連結会計期間58,238百万円です。
2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

16 後発事象

平成24年12月19日の取締役会決議に基づき、下記のとおり第12回及び第13回無担保社債を日本で発行しました。

(1) 第12回無担保社債

発行総額	金200億円
利率	年0.299%
発行価額	各社債の金額100円につき金100円
償還期限及び償還方法	平成30年1月31日(5年)、満期一括償還
発行年月日	平成25年1月31日
資金の使途	社債償還資金及び短期借入金の返済資金

(2) 第13回無担保社債

発行総額	金200億円
利率	年0.510%
発行価額	各社債の金額100円につき金100円
償還期限及び償還方法	平成32年1月31日(7年)、満期一括償還
発行年月日	平成25年1月31日
資金の使途	社債償還資金及び短期借入金の返済資金

2 【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、中間配当につき次のとおり決議しました。

受領株主

平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主

配当金額

1株につき8.00円(総額10,051百万円)

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日

平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結純資産変動計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表の作成基準参照)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表の作成基準参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。